

愛知県経済の現状と見通し < 2018年11月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるが、景気は持ち直し ----- 災害等の影響で生産活動は弱含んでいるものの、輸出が緩やかに増加しているほか、消費も上向くなど、県内景気は持ち直している	→	
	当面の見通し	一部に弱さが残るが、回復していく見通し ----- 海外情勢の不透明感がリスクとして残るものの、所得環境の改善や災害の影響剥落に伴い、総じて回復していく見通し	→	
家計部門	個人消費	持ち直し ----- 百貨店販売額は3か月連続の前年比減少	↗	
	雇用	高水準 ----- 有効求人倍率は3か月ぶりの前月上昇	→	
	住宅投資	持ち直し ----- 住宅着工戸数は3か月ぶりの前年比減少	→	
企業部門	企業活動	足踏み ----- 鉱工業生産指数は2か月ぶりの前年比低下	↘	
	企業倒産	悪化している ----- 企業倒産件数は8か月連続の前年比増加	→	
海外部門	輸出	増加基調 ----- 名古屋港通関輸出金額は20か月ぶりの前年比減少	→	
公共部門	公共投資	持ち直し ----- 公共工事請負金額は5か月連続の前年比増加	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、⇄：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀：晴、|：晴～曇、☁：曇、|：曇～雨、☔：雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 佐藤
	電話：059-354-7102 Mail：33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	持ち直し	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	

現状

個人消費は、持ち直し。

個人消費の動向を支出側からみると、9月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比+26.8%と2か月連続の増加(図表1)。被服及び履物(同 20.8%)は減少したものの、夏のボーナス増加等を追い風に自動車購入などの交通・通信(同+163.8%)が大幅に増加したほか、授業料を含む教育(同+102.3%)も増加。

個人消費の動向を販売側からみると、9月の県内百貨店販売額は、前年比 5.5%と3か月連続で減少。台風による営業時間の短縮が影響し、衣料品や高額品など多くの商品で売上が減少。一方、スーパー販売額は同+4.6%と、農産品の相場高の影響に伴う飲食料品の売上増を受けて、13か月連続で増加。(図表2)。

10月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+13.5%と2か月ぶりに増加(図表3)。一部メーカーの無資格検査問題による出荷停止で前年同月に落ち込んだ反動に加え、夏以降に投入された新型モデルの販売が好調で、普通車(同+13.2%)、小型車(同+16.2%)、軽乗用車(同+11.2%)で増加。

見通し

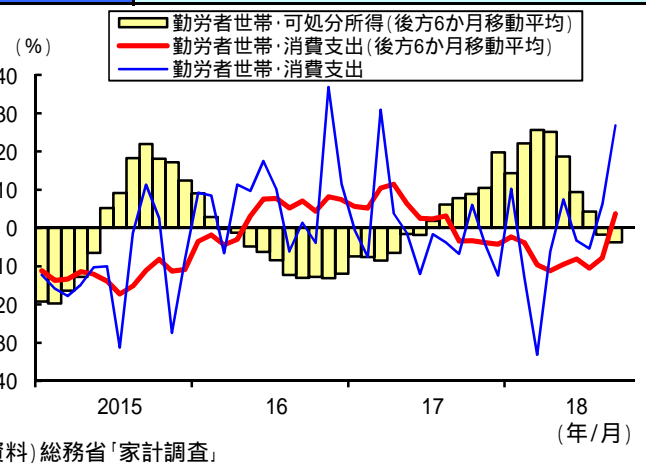
気温の低下に伴いコートやニットなど秋冬物衣料の販売が好調で、JR名古屋タカシマヤは売上高・客数ともに10月単月で過去最高を記録。先行きについても、経団連による年末賞与の第1回集計において、製造業、非製造業ともに増額回答されるなど、賃金の着実な増加を受けて高額品や季節商品を中心に売上が増加すると見込まれ、個人消費は緩やかな持ち直しが続く見通し。加えて、野菜価格の高騰収束やガソリン価格の下落が消費者マインドを改善させる見通し。

9月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
 前年比+26.8%(2か月連続の増加)
 ・交通・通信: 前年比+163.8%(2か月ぶりの増加)
 ・教育: 前年比+102.3%(6か月連続の増加)

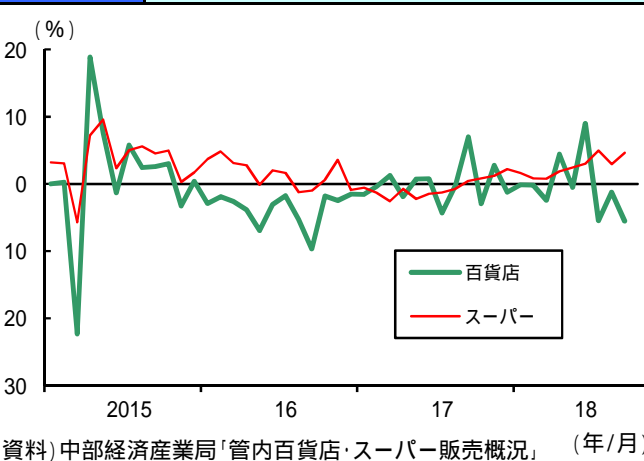
9月 大型小売店販売額
 ・百貨店: 前年比 5.5%(3か月連続の減少)
 ・スーパー: 前年比+4.6%(13か月連続の増加)

10月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
 27,785台 前年比+13.5%(2か月ぶりの増加)
 ・普通車 11,105台
 前年比+13.2%(4か月連続の増加)

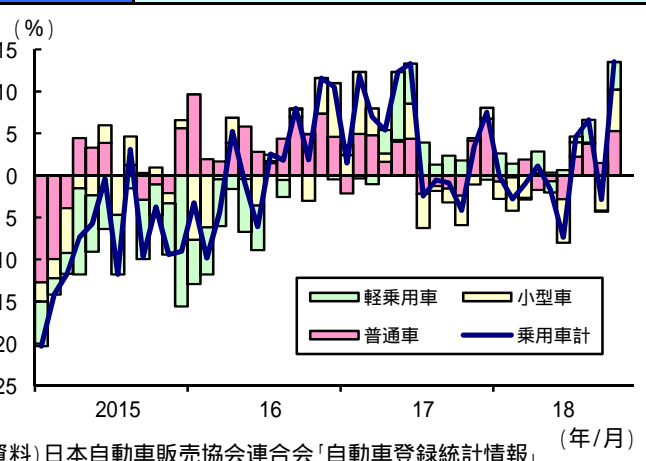
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



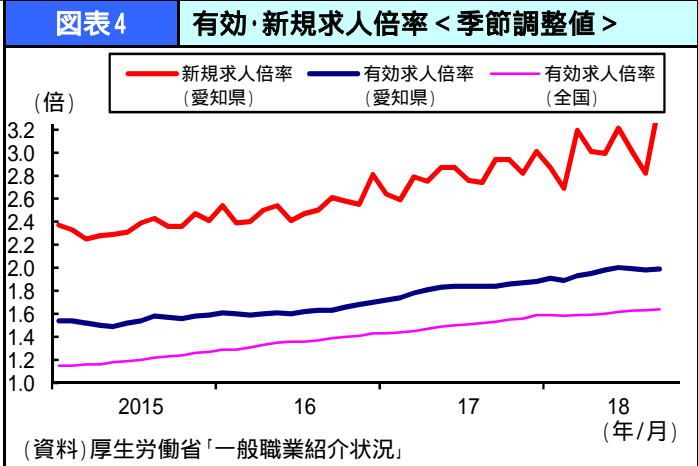
雇用	高水準	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 雇用は、高水準。
 9月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.99倍(前月比+0.01ポイント)と3か月ぶりに上昇。加えて、新規求人倍率は3.44倍(同+0.62ポイント)と大幅に上昇するなど、雇用情勢が一段と改善。同月の新規求人数は前年比2.8%と23か月ぶりに減少したものの、高水準は持続。主要産業別にみると、卸売業、小売業(同8.8%)などの非製造業で減少したものの、輸送用機械器具を中心に製造業(同+0.7%)は増加。

見通し
 7~9月期の失業率は1.8%と全国平均(2.5%)を大幅に下回る低水準で推移するなか、求職者数は前年比マイナスが続く、小売業などで賃上げが進むなど待遇面の見直しが拡大。今後も高齢化の進行、外国人観光客の増加に伴い、雇用の不足感が続く見込み。人手不足がさらに深刻化すれば企業活動の制約となる懸念も。

9月 求人倍率(季節調整値)

- ・有効求人倍率: 1.99倍
前月比 + 0.01ポイント(3か月ぶりの上昇)
- ・新規求人倍率: 3.44倍
前月比 + 0.62ポイント(3か月ぶりの上昇)



住宅	持ち直し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

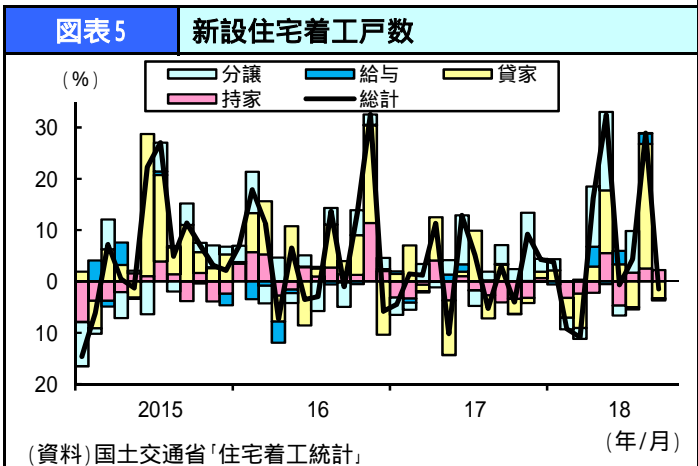
現状
 住宅投資は、持ち直し。
 9月の住宅着工戸数は前年比1.5%と3か月ぶりに減少(図表5)。利用関係別にみると、持家(同+9.0%)は増加したものの、貸家(同6.8%)が減少。加えて、分譲住宅(同0.9%)は、分譲一戸建て(同+0.2%)が小幅に増加した一方、分譲マンション(同2.1)が減少。

見通し
 2027年のリニア中央新幹線の開業を控え名古屋駅周辺で再開発が進められるなか、1~9月に新設着工されたマンションの戸数は、約4,900戸と前年より3割増加。名古屋市を中心にマンションの建設計画が複数発表されており、今後も住宅着工を下支えする見込み。加えて、貸家についても、駅前の再開発によって利便性が高まっている地域でアパート需要が増加しており、振れを伴いながらも増加する見通し。

9月 住宅着工戸数

5,708戸 前年比 1.5% (3か月ぶりの減少)

- ・持家: 1,581戸
前年比 + 9.0% (3か月連続の増加)
- ・貸家: 2,593戸
前年比 6.8% (2か月ぶりの減少)
- ・分譲: 1,533戸
前年比 0.9% (3か月ぶりの減少)



3. 個別部門の動向: 企業部門

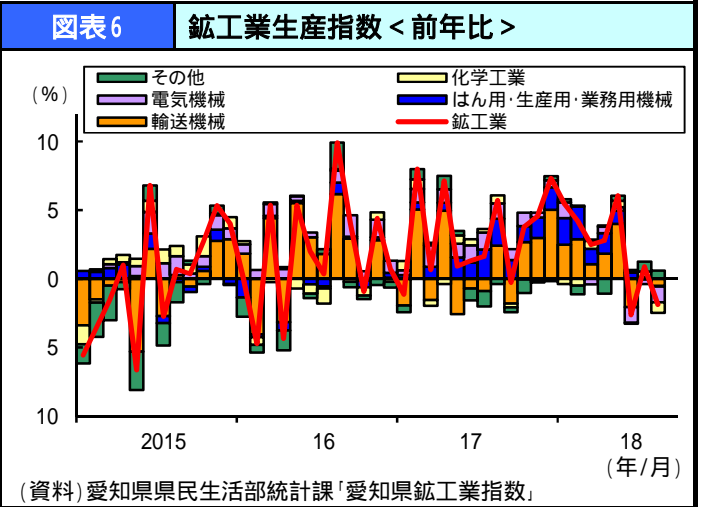
企業活動	足踏み	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

現状
 企業の生産活動は、足踏み。
 8月の鉱工業生産指数は、前年比 1.9%と2か月ぶりに低下(図表6)。業種別にみると、電気機械(同 15.3%)が3か月連続で減少したほか、県内生産ウエートの約半分を占める輸送機械(同 1.1%)も2か月ぶりに減少。加えて、化学工業(同 19.5%)やはん用・生産用・業務用機械(同 0.5%)なども減少。

見通し
 米中貿易摩擦に伴う中国投資への慎重姿勢などを背景に、金属機械が減産傾向で推移しているほか、台風などの自然災害による工場の稼働停止を受けて自動車生産が足元で弱い動きに。もっとも、自動車需要は国内外で堅調に推移しているほか、自動化ニーズに対応するための工作機械需要も引き続き好調であるため、自然災害の影響一巡に伴い、再び増産傾向に復帰する見通し。

8月 鉱工業生産
 前年比 1.9%(2か月ぶりの低下)

- ・輸送機械:
前年比 1.1%(2か月ぶりの低下)
- ・電気機械:
前年比 15.3%(3か月連続の低下)
- ・はん用・生産用・業務用機械:
前年比 0.5%(2か月連続の低下)
- ・化学:
前年比 19.5%(6か月ぶりの低下)

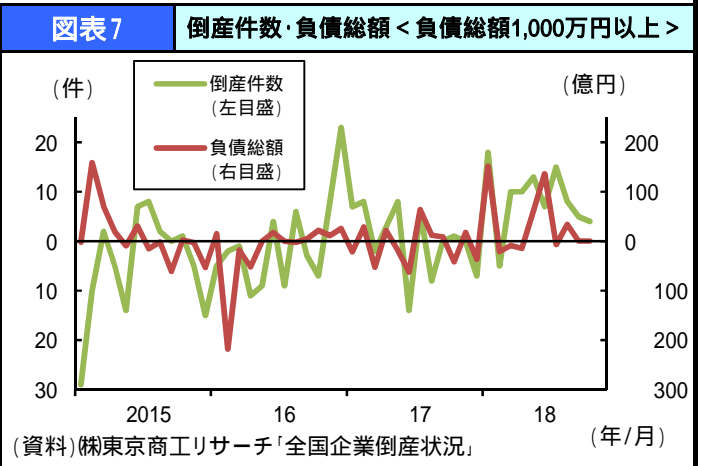


企業倒産	悪化している	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業倒産は、悪化している。
 10月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は49件(前年比+4件)と、8か月連続で増加(図表7)。負債総額については、28億円(同+0.5億円)と負債総額が十億円以上の大型倒産はなかったものの、負債規模の小さい個人企業の倒産件数が多かったことから、小幅に増加。

見通し
 国内外需要の回復を背景に企業の業況改善は続いているものの、飲食や宿泊など一部のサービス分野で個人消費の低調が今後も続く予想されるほか、人手確保が困難で事業継続に支障が生じる求人難も進み、先行き、倒産がさらに増加する懸念あり。

10月 企業倒産
 ・倒産件数: 49件
前年比 + 4件(8か月連続の増加)
 ・負債総額: 28億円
前年比 + 0.5億円(3か月連続の増加)



4. 個別部門の動向：海外部門

輸出	増加基調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、増加基調。 9月の名古屋港通関輸出額は、前年比 3.5%と20か月ぶりの減少(図表8)。工作機械(同+27.3%)は大幅に増加したものの、三菱自動車の一部車種の生産を岡崎市から岡山県へ移管したことが影響し、自動車(同14.3%)が減少。仕向地別では、米国(同10.7%)や西欧(同10.8%)で減少。</p> <p>見通し 9月の一般機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は前年比+1.6%と16か月連続で増加。地域別にみると、アジア(同23.4%)は減少した一方、北米(同+19.7%)やEU(同+17.8%)で増加。今後、米中貿易摩擦の激化がマイナスに作用する懸念があるものの、自動車関連需要が下支えし、プラス基調は続く見通し。</p>			
<p>9月 名古屋港通関輸出額 10,243億円 前年比 3.5% (20か月ぶりの減少) ・米国: 前年比 10.7% (2か月ぶりの減少) ・西欧: 前年比 10.8% (2か月ぶりの減少)</p> <p>9月 一般機械海外受注高 275億円 前年比 +1.6% (16か月連続の増加) ・北米: 前年比 +19.7% (16か月連続の増加) ・EU: 前年比 +17.8% (18か月連続の増加)</p>		<p>図表8 名古屋港通関輸出額 < 前年比 ></p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向：公共部門

公共投資	持ち直し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、持ち直し。 10月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+7.6%と3か月ぶりに増加。請負金額は同+54.3%と5か月連続で増加(図表9)。発注者別にみると、小牧市などの市町村(同+78.9%)が大幅に増加したほか、愛知県(同+37.7%)や独立行政法人(同+112.7%)も増加。</p> <p>見通し 名古屋駅周辺の高速道路の新しい出入り口の設計や、2027年度開通予定の西知多道路の整備など、インフラ事業が底堅く推移しているほか、愛知県の12月補正予算において台風で被害を受けた施設の修理に約10億円が計上されるなど、災害からの復興事業も進められ、先行き増加傾向で推移する見通し。</p>			
<p>10月 公共投資 ・公共工事請負件数: 950件 前年比 +7.6% (3か月ぶりの増加) ・公共工事請負金額: 512億円 前年比 +54.3% (5か月連続の増加)</p>		<p>図表9 公共工事請負金額 < 前年比 ></p> <p>(資料)東日本建設業保証(株)「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)</p>	

県内経済トピックス

(2018年10月)



1. 中部国際空港は複合商業施設「フライトオブドリームズ」をオープン

10月12日、中部国際空港は米ボーイングの最新鋭旅客機「787」の展示を中心とする複合商業施設「フライト・オブ・ドリームズ」をオープン。場所は空港島の南側に位置し、2019年に開業予定のLCC向け新ターミナルビルや愛知県国際展示場にも接続される予定。

ボーイング787初号機を中心とした体験型コンテンツエリア「フライトパーク」と、ボーイング創業の街シアトルをテーマにした商業エリア「シアトルテラス」で構成。フライトパークでは、忠実に再現されたコックピットでシミュレーターによる操縦体験など9つの体験ができ、航空について楽しみながら学ぶことができるほか、シアトルテラスでは、シアトル風の料理を味わったり、本物の航空機の部品を用いた家具などの購入が可能。

2. 料理配達サービス「ウーバーイーツ」が名古屋市内で開始

10月24日、ライドシェア(相乗り)大手の米ウーバーテクノロジーズは、料理配達サービス「ウーバーイーツ」を名古屋市中心部で開始。自宅や職場に食べ物を届けてほしい利用者と、宅配まで手が回らない飲食店を結ぶサービス。一般の人が「空き時間」を使い、個人事業主として宅配するのが特徴。マクドナルドなどのチェーン店から個人店まで、計150店舗以上のメニューを届けてもらえる。

東京23区や横浜市、大阪市などに続き全国8か所目で、東海地方では初めて。ウーバーテクノロジーズは9月に名古屋市内でウーバーアプリを使ったタクシー配車サービスも開始しており、国内で唯一、イーツとタクシーの両方を提供している地域に。

3. 愛知県は「あいちスタートアップ戦略」を策定

10月31日、愛知県は、自治体や東海地方の大学、大企業などが相互に連携を図り、スタートアップを起爆剤に新たなイノベーションの創出を目指す地域総合戦略「あいちスタートアップ戦略」を策定。自治体や大学、自動車メーカー、金融機関など81の団体・企業が参加し、この規模でスタートアップ段階の企業を支援する体制は、国内初。

支援対象は、新ビジネスモデルや新技術を活かして、ITやものづくり分野で新たな市場をつくる事業を想定。大学や経済団体などが個別に実施するベンチャー支援事業などと連携し、県内初の革新的なアイデアを持つスタートアップ企業を探し出すほか、県外や海外から呼び込むことも狙う。

景 気 指 標

三十三総研
2018/11/26

< 愛知県 >

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2016年	2017年	2017年				2018年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	6月	7月	8月	9月	10月
大型小売店販売額(既存店)	(1.4)	(1.0)	(0.6)	(0.3)	(0.9)	(0.5)	(3.0)	(0.3)	(0.4)	(0.7)	
百貨店	(3.5)	(0.2)	(0.5)	(1.0)	(4.3)	(0.8)	(9.0)	(2.2)	(2.5)	(2.0)	
スーパー	(0.4)	(1.4)	(0.6)	(0.0)	(0.7)	(1.0)	(0.1)	(1.6)	(0.4)	(2.0)	
新車登録・販売台数(台)	256,872 (5.0)	266,615 (3.8)	65,483 (2.8)	75,657 (3.3)	57,335 (5.1)	63,528 (1.7)	22,798 (10.5)	21,005 (5.4)	18,418 (5.3)	24,105 (3.8)	19,825 (14.5)
有効求人倍率(季調済)	1.63	1.82	1.87	1.91	1.98	1.99	2.00	1.99	1.98	1.99	
新規求人倍率(季調済)	2.52	2.81	2.92	2.91	3.07	3.08	3.21	3.01	2.82	3.44	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.7)	(0.1)	(1.0)	(1.2)	(0.1)		(1.2)	(2.0)	(0.6)		
実質賃金指数(同)	(1.8)	(0.5)	(1.8)	(2.6)	(0.9)		(0.4)	(0.8)	(2.0)		
所定外労働時間(同)	(2.9)	(0.5)	(0.6)	(1.0)	(0.7)		(1.5)	(3.8)	(2.5)		
常用雇用指数(同)	(0.5)	(0.7)	(0.6)	(1.5)	(1.0)		(0.8)	(0.8)	(1.1)		
新設住宅着工戸数(戸)	62,377 (6.2)	63,650 (2.0)	16,815 (3.1)	14,222 (6.1)	17,454 (14.7)	18,029 (9.5)	5,740 (0.7)	6,104 (4.4)	6,217 (28.9)	5,708 (1.5)	
鉱工業生産指数	(1.7) -	(3.2) -	(5.2) < 1.7>	(3.9) < 3.5>	(1.8) < 1.0>		(2.6) < 1.5>	(0.9) < 0.6>	(1.9) < 3.2>		
企業倒産件数(件)	522	524	135	151	166	153	57	58	45	50	49
(前年同期(月)差)	(6)	(2)	(6)	(23)	(30)	(28)	(7)	(15)	(8)	(5)	(4)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,450 (0.9)	3,140 (9.0)	709 (21.1)	836 (20.5)	915 (3.6)	884 (3.6)	318 (13.1)	297 (3.7)	306 (57.1)	282 (19.7)	
名古屋港 輸出(億円)	107,455 (6.3)	117,401 (9.3)	31,476 (11.7)	30,381 (8.6)	31,400 (11.4)	30,716 (3.1)	11,031 (10.9)	10,190 (3.9)	10,283 (9.7)	10,243 (3.5)	
公共工事請負金額(億円)	4,508 (5.5)	4,719 (4.7)	893 (19.1)	692 (24.5)	1,778 (8.1)	1,385 (9.5)	563 (8.0)	498 (11.3)	442 (3.8)	445 (13.6)	512 (54.3)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.4)	(0.3)	(0.8)	(0.7)	(0.8)	(1.0)	(0.9)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	

< 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2016年	2017年	2017年				2018年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	6月	7月	8月	9月	9月
大型小売店販売額(全店)	(0.0)	(0.5)	(0.4)	(0.1)	(1.9)	(1.5)	(3.6)	(1.4)	(1.4)	(1.8)	
同 (既存店)	(1.2)	(1.2)	(0.8)	(0.5)	(0.3)	(0.5)	(2.1)	(0.4)	(0.3)	(1.0)	
有効求人倍率(季調済)	1.61	1.78	1.83	1.88	1.94	1.95	1.97	1.95	1.95	1.95	
新規求人倍率(季調済)	2.40	2.65	2.79	2.80	2.92	2.92	3.10	2.84	2.74	3.21	
新設住宅着工戸数(戸)	83,446 (5.3)	85,365 (2.3)	22,572 (3.3)	18,679 (6.9)	23,003 (10.8)	24,009 (9.3)	7,819 (1.3)	7,771 (1.4)	8,482 (30.2)	7,756 (0.4)	
鉱工業生産指数	(0.4) -	(5.7) -	(8.8) < 3.0>	(6.7) < 3.1>	(7.2) < 4.8>	(3.2) < 1.1>	(6.2) < 0.2>	(9.3) < 1.1>	(1.3) < 2.8>	(0.8) < 1.4>	
企業倒産件数(件)	736	767	212	207	215	200	72	69	64	67	65
(前年同期(月)差)	(1)	(31)	(17)	(34)	(15)	(18)	(3)	(10)	(6)	(2)	(1)
域内外国貿易 純輸出(億円)	75,742	80,064	22,437	19,797	21,200	19,016	7,986	6,667	5,788	6,561	
輸出(億円)	149,433 (8.7)	161,759 (8.2)	43,865 (11.3)	41,869 (8.7)	42,761 (10.4)	42,932 (5.6)	14,971 (9.2)	14,387 (7.1)	13,983 (10.2)	14,561 (0.3)	
輸入(億円)	73,691 (18.6)	81,695 (10.9)	21,428 (15.1)	22,071 (6.5)	21,561 (11.3)	23,915 (18.6)	6,985 (8.9)	7,720 (17.8)	8,196 (17.4)	8,000 (20.6)	

：各指標における直近の数値